

# 土門 剛

土門 剛 どもん たけし



【プロフィール】

1947年大阪市生まれ。早稲田大学大学院法学研究科中退。農業や農協問題について規制緩和と国際化の視点からの論文を多数執筆している。主な著書に、『農協が倒産する日』（東洋経済新報社）、「穀物メジャー」（共著／家の光協会）、「東京をどうする、日本をどうする」（通産省八幡和男氏と共著／講談社）、「新食糧法で日本のお米はこう変わる」（東洋経済新報社）などがある。大阪府米穀小売商業組合、「明日の米穀店を考える研究会」各委員を歴任。会員制のFAX情報誌も発行している。

11月30日、カゴメが直営子会社で連結対象の(株)加太菜園の解散を決めた。夏の台風被災で温室や設備が壊れたことが表向きの理由だが、本当は生食用トマトの供給過剰による市況悪化で、再開しても赤字を出すだけ、撤退しないと判断しただけのことだ。トマトは供給過剰状態にある。加太菜園の解散は、トマト・パブル破綻の先駆例ともいえる。

加太菜園は、和歌山市の企業団地「コスモパーク加太」に、カゴメ70%、リース最大手のオリックス30%の出資で、生食用トマト生産のブームが始まりかけた2004年10月に設立。当初の計画は、「温室規模20・

1ha」「総事業費47億円（第1期）第3期」。カゴメは「アジア最大規模のトマト菜園事業」と大風呂敷を広がげたが、大赤字に腰を抜かしてしまい、第1期分を完成させたただけ。計画そのものがズサンだったのだ。台風で被災したのは、その温室（5・1ha）だった。

カゴメは11月30日付けプレス・リリースで解散を次のように伝えた。「（台風20号と台風21号により）ガ

## トマト・ブームを煽って墓穴を掘ったカゴメ「農事業」の憂鬱

ラス温室全体及び生産設備に甚大な被害を受けたため操業を停止し、当社は加太菜園の事業再開および継続の可能性について、慎重に検討を重ねてまいりました。事業の再開に向けては多額の再投資と相当数の時間を要する為、その回収を見込むことが困難であることが判明したことなどから、今後の事業の再開は不可能と判断せざるを得ず、加太菜園を解散すること致しました」

そのプレス・リリースに「加太菜園の最近3年間の経営成績」が記載されていた。カゴメは連結対象の子会社や関連会社の4菜園についての主要損益情報を公表していたが、なぜか14年12月期の決算から非公表にした。公表をやめた理由は、4菜園の創業時点からの主要損益情報を並べた表（次ページ）をみれば、推察いただけよう。

### 直営2菜園は赤字のかたまり

メディアのカゴメ報道は、取材相手の言い分をそのまま反映しただけ。データの裏付けがないものが目

立つ。カゴメの農事業が通期（17年12月期）で赤字に転落しても、12月19日付け日経ビジネスは、「トマト栽培を10年で黒字化、カゴメの未来工場」と書いてきた。書いたのは、あの吉田忠則記者だった。

その記者は、日本を代表する経済専門新聞の記者でありながら、決算書を読めないのか、あえて読もうとしないのか、とにかく「カゴメのトマト」「企業の農業参入」「植物工場」などがテーマになると礼賛記事を書いてくる。その内容たるや、もはや空想科学小説のジャンルといったら失礼か。

「トマト栽培を10年で黒字化」と書いてきた吉田記者に目を通してもらいたいのは、(株)響灘菜園の創業以来の決算内容だ。ここは加太菜園と並ぶカゴメ直営の生食用トマト生産菜園。カゴメのIR資料を読む限り、06年に事業を開始して8期連続の営業損失を続けている。カゴメ礼賛記事を垂れ流す吉田記者には、認めたくない事実かもしれない。

その響灘菜園は福岡県北九州市にある。出資パートナーは電源開発(株)で、火力発電所の跡地を有効活用するため34%の出資。カゴメにとって2例目となる自前の大規模生産施設だった。

必ずしもトマト生産に適した立地

カゴメ連結対象菜園の経営概況 (単位: 百万円)

菜園名	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	
世羅菜園	売上高	312	307	732	666	807	902	944	927	923	889	1136			
	営業利益	▼8	▼48	▼98	▼108	7	103	145	100	83	139	218			
	当期純利益	1	▼38	▼6	▼96	3	96	105	91	70	85	140			
	総資産	697	1478	1868	1609	1673	1551	1439	1297	1227	1282	1331			
	純資産	23	▼14	▼21	▼117	▼113	▼17	19	111	182	267	410			
いわき小名浜菜園	売上高			106	527	945	1179	1376	1348	719	1043	1525			
	営業利益			▼105	▼756	▼292	▼129	58	▼75	▼416	▼114	50			
	当期純利益			▼107	▼520	▼107	▼200	1	▼111	▼464	413	99			
	総資産			3386	3080	2946	2664	2424	2222	1966	1789	1704			
	純資産			▼753	▼1273	▼1380	▼1581	▼1579	▼1691	▼2156	▼1743	▼1632			
加太菜園	売上高			123	385	574	678	677	726	763	618	813	708	776	878
	営業利益			▼278	▼297	▼53	10	12	52	63	38	72	▼28	31	28
	当期純利益			▼308	▼226	▼72	▼20	▼12	29	57	35	73	▼29	34	11
	総資産			2148	1943	1905	1809	1691	1606	1473	1381	1305			
	純資産			▼218	▼444	▼516	▼537	▼549	▼519	57	35	73			
響灘菜園	売上高			127	434	784	825	996	1025	958	1082				
	営業利益			▼391	▼371	▼52	▼230	▼94	▼88	▼2	▼32				
	当期純利益			▼320	▼303	▼149	▼133	▼120	▼93	▼17	▼32				
	総資産			239	507	2150	2410	2076	1755	1634	1384				
	純資産			▼257	▼560	▼710	▼843	▼964	▼1058	▼1075	▼1102				

条件ではない。玄界灘に面していて、気温も日照量も十分ではないからだ。吉田記者は、「不足する日照は、LEDなどの人工光で補完する」とノータッチなことを書いていた。その通りなら、8期連続の営業損失を出すことはなかったはずだ。

カゴメ直営ではないが、持分法の適用を受けて連結対象となっている菜園が2社ある。00年設立の世羅菜園(広島県世羅町)と、03年設立のいわき小名浜菜園(福島県いわき市)だ。カゴメの関連会社という扱いだ。ここでは直営に対して外様

扱いの菜園と括っておこう。

連結対象4菜園の経営はすべて順調ではなかった。11年には、いわき小名浜が東日本大震災で被災。その復旧に巨額の資金が伴い、カゴメがグループ挙げて支援した。

これら連結対象の4社以外に、「菜園」の名前がついた生食用トマトの供給先は4社あった。北から、茨城県小美玉市の(有)美野里菜園、千葉県香取市の(株)山田みどり菜園、長野県安曇野市の(株)安曇野菜園、高知県三原市の(有)四十みはら菜園だ。このうち安曇野菜園は11年にカゴメの菜園グループから離脱、いまは大阪に本社があるエア・ウオーターの傘下であり、カゴメへの出荷はなくなったようだ。

### 外様菜園に直営菜園が利益付け替え

不思議なのは直営菜園と外様扱い菜園の経営格差。かたや大赤字、かたや順調という真逆の図式があるからだ。その格差を調べていくうちに、奇妙なことに気がついた。連結対象菜園間での利益の付け替えのようなものがあつたのではないかと疑問だ。

01年に生産を開始した世羅菜園は、地元の建設業者コダマが立ち上げた。コダマの農業分野への進出は、

よくある話で公共事業の仕事が年々減り始め、それに代わる新たなビジネスへの挑戦だった。最初からカゴメが出資に応じ、設備投資の資金、栽培技術、販売などで全面協力した。カゴメにとって、最初に手がけた大規模施設という見方もできる。

投資総額や資金源について公表資料はない。愛知県農業試験場の山田勝氏が09年に公表した小論文「大規模施設園芸の動向」を手がかりにすると、投資総額は30億円程度になる。当初の事業費は29億5000万円。国と広島県からの補助金を合算すると、13億7000万円。残りが金融機関の融資。旧農林漁業金融公庫(日本政策金融公庫)と銀行だ。後者についてはカゴメが7億5000万円の「借入債務保証」を与えている。

一方のカゴメ直営の加太菜園と響灘菜園の両菜園の事業資金は、基本的に補助金には頼らなかった。ただ加太菜園については、和歌山県土地開発公社との間で賃貸契約を結び、和歌山県が地代に補助金を付けた。正規の5分の1ほどの地代だった。先の表を表面的にみると、巨額の補助金を手にした世羅菜園の経営が順調で、補助金に頼らなかった加太菜園と響灘菜園の両菜園の経営が不調という図式が浮かんでくるが、そ

# 土門 辛聞

園は広島県でも中国山地に近い山間地にあるからだ。

れは正しくはない。世羅菜園が順調に利益を出すことができたのは、加太菜園と響灘菜園の両菜園の利益の一部付け替えによるものだった。決算資料などから証明してみよう。

菜園ごとに単位面積当たりの販売額をばじき出し、それに各菜園の営業損益と突き合わせる。単収に見合う営業損益になっているかどうかを調べてみるのだ。

カゴメのIR資料で連結子会社の主要損益情報を確認することができるのは、14年3月期までだ。客観的な比較を試みるには、その年度が妥当と考えた。後発の加太と響灘のトマト生産が10年近くの経験で安定していると考えたからだ。計算の結果、各菜園の単収は次の通り。

世羅(8・5ha) 13万3000円  
加太(5・2ha) 15万6000円  
響灘(8・5ha) 12万7000円

加太菜園は、世羅菜園に比べて17%も多い。要因はいくつかある。まず立地条件。太平洋側の加太菜園は、平均気温・年間日照量とも恵まれている。13年は平均気温で3・8度も高く、年間日照量は345時間も多く

そして肝心の営業損益と突き合わせる。意外なことに立地条件の悪い世羅の営業利益が多かった。加太菜園の3倍もある。それ以前の比較でも、加太菜園が世羅菜園を上回ることはなかった。10倍ぐらいの差がある年もあった。利益の付け替えでもなければ、これだけの差はつかないはずだ。

利益の付け替えは、直営2菜園で生産されるトマトを安く買い、世羅菜園のトマトを高く買うことで実現しているようだ。その種の話はトマト関係者の間で数年前から流れていた。筆者の友人で03年頃に世羅菜園を視察したトマト関係者も、「値段を聞いたら3割は高かったという印象がある」と話す。

世羅菜園を優遇する意図は外部では分からない。推測できるのは、カゴメが生食用トマト事業を立ち上げるのに貢献したということぐらいしか思い当たらない。

カゴメは、15年以降のIR資料で連結子会社の主要損益情報を記載しなくなった。利害関係者から利益付け替えの事実を指摘されたのか、あるいは加太菜園や世羅菜園の出資パートナーだけでなく、カゴメに生食用トマトを販売する農協や生産者組織からクレームを受けることを恐れたかのいずれかであろう。

## ブーメランが当たった カゴメ「農事業」

カゴメの農事業は大きな曲がり角にきている。生食用トマトの市況悪化が最大の原因だ。決算にも現れ始めてきた。生食用トマトを扱う農事業部門が、17年12月期で初めて営業損失を計上。その後の18年第1四半期と第3四半期も営業損失を出している。加太菜園解散は、巨額の費用をかけて復旧しても、市況悪化で回は困難と判断したにすぎない。

カゴメによる各菜園からのトマト買い入れ制限がすでに始まっている。当面5%カットの通告を各菜園に出したという話も関係者から聞いた。資本関係のない菜園で買ってもえなくなつたという事例も耳に入ってきた。これはまだ序の口だ。トマト・パブルが本格的に弾けてくるのはこれからだ。

カゴメの生食用トマト事業を追っていくと、オランダの施設園芸がたどった道を歩んでいるように思えてならない。設備過剰で値崩れが起き生産者の倒産が相次いだことだ。当時の様子は、オランダ施設園芸関係者向けメディア「FRESH PLAZA」(14年12月19日付け)が詳しく書いている。「オランダの施設園芸は50%が返済不能」というタイトルで、

クリスマス前にオランダ施設園芸生産者協会が施設園芸生産者にこう呼びかけていた。

「コンサル会社のマッキンゼーに調べさせたら、国内施設園芸の生産者で経営を続けられるのは、3分の1しかない。残り3分の1もほぼ破綻状態に近くよほどの経営努力でもない限り、破綻してしまう。どの道を選ぶか、クリスマス・デイナーを囲みながら家族でよく相談していただく。かりに撤退すると決めたなら、その施設を他の生産者に譲らないようにしてもらいたい」

カゴメは、企業の農業参入の優等生とおだてられ、その気になって直営農場の経営に手を出した。それが誘い水となり、各地にトマト生産施設が乱立、値崩れを起こす原因となった。ついにはカゴメ農事業部門の収益まで悪化させた。

そして誰も指摘しないのが、カゴメが導入したオランダ式生産システムの問題点だ。日本の気象条件に合わず高収量を追っても中途半端な結果しか出せず、糖度も3・4度と低い。これでは養液土耕栽培トマトには品質面で勝てない。日本ではまずトマトに消費者は飛びつかないことをカゴメは忘れていたのだ。投げたブーメランが自分の頭に当たったような印象を受けた。